

厚生労働行政推進調査事業費補助金
(政策科学総合研究事業 (政策科学推進研究事業))
総合研究報告書

タスクシフトによる医師労働時間短縮効果と医療機関経営上の影響に関する研究

研究代表者 荒井 耕 一橋大学大学院 経営管理研究科 教授

研究要旨

医師の労働時間短縮を進める方法の一つとしてタスクシフトの推進が課題となっている。しかし極めて厳しい経営環境下にあって、短期的にはコスト増と認識されがちなタスクシフトに対して、医療機関が積極的に取り組むことに躊躇せざるを得ない状況にある。そのため、各種シフトの費用対効果分析を実施して、費用対効果が大きいタスクシフトを明らかにすることは極めて重要となっている。しかし従来、タスクシフト種類ごとの費用対効果分析の方法論は確立されていない。そこで本研究では、タスクシフトによる医師労働時間短縮効果と医療機関経営への影響を体系的に分析する方法論を確立することを目的とした。その際、理論的な方法論をいくつかの医療機関で実践することを通じて、より現実的に利用可能な方法論として確立し、また多数医療機関で適用可能な方法論としていくことを目的とした。

これらの目的を達成するために、令和3年度には、文献調査、実地病院調査、労務費単価検討調査、アンケート調査、インタビュー調査の5つの調査を実施した。また令和4年度には、実地病院調査、試行収集分析調査、アンケート調査、インタビュー調査の4つの調査、さらに令和5年度には、実地病院調査、業務時間把握及び費用対効果分析調査、インタビュー調査、ICT等時短貢献意識調査の4つの調査を実施した。

令和3年度には、国内外の文献調査により参考となる先行研究がないかを確認しつつ、実地研究病院でのデータ収集の試みや実地研究を行った病院（以下、実地研究病院）およびインタビュー調査対象病院でのシフト状況に関する質的なデータを参考にして、また利用するのに適した労務費単価の検討も行い、タスクシフトによる医師の労働時間短縮効果と医療機関経営への影響を体系的に分析するための暫定的な方法論を構築した。また全国の病院にタスクシフトの現状に関するアンケート調査も実施し、費用対効果分析の優先対象とすべき業務を明確にした。

令和4年度には、暫定的に構築した方法論を実際に3つの医療機関で実践することを通じて、より現実的に利用可能な方法論として改善した。また、費用対効果分析の多くの機関への展開可能性を検証するために、令和3年度の調査結果から優先的な分析対象とした19種類のシフト業務を対象に、より多くの医療機関での適用研究に先立ち7病院への試行収集分析調査を実施した。その試行収集調査により把握した、多くの病院からデータ収集する上での課題を踏まえて、年度後半にはアンケート調査を通じて、シフト対象業務ごとに、費用対効果分析に必要なタスクシフトに伴う技術的な初期費用に関連する諸データを

収集した。加えて、インタビュー調査を実施して、シフト先職種の業務引受余力・人員確保の困難性などのタスクシフトにおける質的状況も把握した。

令和5年度には、令和4年度のタスクシフトに伴う初期費用調査に回答した病院を対象に、各種タスクシフトの月間発生件数とシフト開始前後の医師及び他職種の当該業務実施にかかる一回当たりの所要時間に関する調査を実施した。その調査により収集したデータと令和4年度調査からの各シフト事例のマニュアル作成・研修時間データに、対応する各職種の労務単価を乗じて、シフトのための技術対応にかかる初期費用とシフト開始による年間の人件費節約額を算出し、各事例のタスクシフトに伴う経営上の負荷としての初期費用（投資）の回収期間を計算した。一方、令和5年度調査データから各シフト事例による年間の医師労働時間短縮数も計算した。その上で、優先的に分析対象とした19種類の業務区分別の回収期間及び年間の医師労働時間短縮数の中央値や平均値などを算出し、19種類の業務区分間での費用対効果を比較した。また、各種業務区分のシフト事例を病院別に集計し、各病院の各種シフト全体としての回収期間と医師労働時間短縮数を把握し、その分布状況を分析した。さらに実地研究病院でも、令和4年度までに改善された方法論に基づいて費用対効果分析を実施してその方法論を検証し、妥当であることが確認された。加えて、インタビュー調査により、業務標準化・ICT活用・円滑化によって業務遂行の効率化が可能であることが示唆され、またアンケート調査により、ICT活用による効率化に向けて今後優先的に検討すべきICT等についての示唆も得た。

本研究全体を通して、現実的に利用可能で多数医療機関での展開可能性のある方法論を確立できた。そのため、今後、今回分析対象とされていない看護師の各種特定行為などについても、費用対効果分析を容易に実施できる。また今回分析対象とした19業務種類について、1,589事例の費用対効果分析の結果を提示でき、これから各種タスクシフトに取り組む病院にとっての参考とできる。さらに19業務種類別の費用対効果が明確になったため、今後、医療機関に対して費用対効果の大きい業務種類から取り組むことを促すことに活用できると考える。加えて、今後期待されるより効率的な業務遂行を推進する上で、特に優先的にその費用対効果を分析して導入意思決定を支援すべきICT等を明確にすることに活用できると考える。

研究分担者
阪口博政 金沢大学・人間社会研究域経済学
経営学系・准教授
平木秀輔 公益財団法人田附興風会・医学研
究所・保健・健康研究部・研究主幹
齊藤健一 京都大学・医学研究科附属医療 DX
教育研究センター・特定助教
内藤嘉之 社会医療法人愛仁会・高槻病院・理
事長
吉村長久 公益財団法人田附興風会・医学研

研究所北野病院・病院長
車田絵里 社会医療法人愛仁会・高槻病院臨
子 床研究センター・研究員
森由希子 京都大学・医学部附属病院・講師

A. 研究目的

令和6年4月の医師に対する時間外労働
の上限規制の適用に向けて、労働時間の短
縮の推進が大きな課題となる中、具体策の
一つとしてタスク・シフト/シェア（以下、

タスクシフト)が取り上げられ、厚生労働省では、「医師の働き方改革を進めるためのタスク・シフト/シェアの推進に関する検討会」が開催され、その推進のためにタスクシフトについて費用対効果を分析する必要性が提唱された。

医療機関の経営は極めて厳しい状況に置かれており、少なくとも短期的にはコスト増と一般的に認識されているタスクシフトに医療機関が積極的に取り組むことに躊躇せざるを得ない環境にある。そのため、各種タスクシフトによる医師労働時間の短縮効果とともに医療機関経営への負荷を分析して、費用対効果が大きいタスクシフトを明らかにすることは、タスクシフトを推進する上で極めて重要となっている。しかし従来、各種タスクシフトによる医師労働時間の短縮効果と医療機関経営への影響を同時体系的に分析した研究は見られず、具体的にどのように分析すればよいのかについての方法論は確立されていない。

そこで本研究では、タスクシフトによる医師の労働時間短縮効果と医療機関経営への影響を体系的に分析する方法論を確立することを目的とした。その際、理論的な方法論を複数の医療機関で実践することを通じて、より現実的に利用可能な方法論として確立し、また多数の医療機関で適用可能な方法論としていくことを目的とした。

そこで研究初年度の令和3年度には、国内外の文献調査により参考となる先行研究の有無を確認しつつ、まずは事業体の経営のために発達してきた管理会計論における分析手法を参考にして、また実地研究病院でのデータ収集の試みや実地研究病院およびインタビュー調査対象病院でのタスクシフトの状況に関する質的なデータも参考にして、タスクシフトによる医師の労働時間

短縮効果と医療機関経営への影響を体系的に分析するための暫定的な方法論を構築することを目的とした。

令和4年度には、この暫定的に構築した方法論を実際に実地研究病院や研究協力病院で実践することを通じて、またインタビュー調査によりタスクシフトの質的状况をさらに把握することを通じて、より現実的に利用可能な方法論として改善していくことを目的とした。

また令和4年度と令和5年度は、令和3年度の研究結果から優先的な分析対象とした19種類のタスクシフト業務を対象に、改善された方法論に基づく費用対効果分析の多数機関への展開可能性を検証することも目的とした。具体的には、令和4年度には各種タスクシフトに伴う初期投資額に関わるデータ、令和5年度には各種タスクシフトに伴う業務時間の変化に関するデータを収集し、『医療経済実態調査』から得られる各職種の人件費等を基に算出された職種別労務単価を適用することで、各種タスクシフトの費用対効果を分析して、方法論を検証することを目的とした。令和5年度には、実地研究病院においても、改善された方法論に基づく費用対効果分析の妥当性を検証することを目的とした。加えて、タスクシフトを推進し時短を進めるという本研究の究極的な狙いの実現には、タスクシフトの大きな阻害要因の一つであるタスクシフト先の職種の引き受け余力不足の解消も同時に進める必要がある。そのためには業務自体のより効率的な遂行が課題であることから、令和5年度には、その課題に対処するための糸口を得ることも目的とした。

B. 研究方法

これらの目的を達成するために、令和3

年度には、文献調査、実地病院調査、労務費単価検討調査、アンケート調査、インタビュー調査の5つの調査を実施した。また令和4年度には、実地病院調査、試行収集分析調査、アンケート調査、インタビュー調査の4つの調査、さらに令和5年度には、実地病院調査、業務時間把握及び費用対効果分析調査、インタビュー調査、ICT等時短貢献意識調査の4つの調査を実施した。

令和3年度の文献調査では、タスクシフトによる医師の負担軽減効果と医療機関経営への影響を同時体系的に評価する方法論を導き出すことを目標とするにあたり、参考となる先行文献が無いか、国内及び海外の文献レビューを実施した。実地病院調査では、愛仁会高槻病院と田附興風会北野病院及び日本赤十字社和歌山医療センターにおいて、タスクシフトごとの費用対効果を分析するにあたり、どういった項目を測定する必要があるか、またそれらの項目の測定に実現可能性があるかなどを把握する目的で、タスクシフトに伴う教育研修等の詳細を調査した。労務費単価検討調査では、今回の費用対効果分析で利用することに適した労務費単価はどのようなもので、どのようにその単価を算出するためのデータを得ることができるかの検討を行うこととした。アンケート調査では、病院界全体におけるタスクシフトの現状を把握し、本研究において優先的に費用対効果分析の対象とすべき業務を明確にすることとした。インタビュー調査では、二次・三次救急病院群におけるタスクシフトを取り巻く質的な状況について詳細に把握して、現実的に利用可能な方法論への示唆を得ることとした。

令和4年度には、実地病院調査では、暫定的に構築した方法論に基づいたデータ収集

様式に沿って、東京医科歯科大学病院では放射線部門内のモダリティごとの診療放射線技師へのシフトに関して、また愛仁会グループ3病院では、妊婦健診や保健指導といった業務の助産師へのタスクシフトに関して、各対象業務のデータを収集調査した。さらに田附興風会北野病院では、各タスクシフト業務の病院間での比較可能性を向上させる観点やデータ収集の容易性を高める観点から、暫定的な方法論において不可欠なタスクシフト業務の月間発生件数の収集方法として診療報酬請求データを活用できるかを検討調査した。試行収集分析調査では、暫定的な方法論に基づく分析に必要な諸データを多くの病院から収集する上での課題を把握するために、研究班メンバーとの関係が深い7病院を対象に調査した。また収集できたデータを基に、試行的な費用対効果分析も実施した。アンケート調査では、優先的に分析対象とすべき19種類業務の内、各病院で実施しているタスクシフト対象業務ごとに、タスクシフトに伴う技術的な初期費用に関連する諸データを収集した。インタビュー調査では、令和3年度には調査対象外とした非二次・三次救急病院群におけるタスクシフトを取り巻く質的な状況について詳細に把握して、現実的に利用可能な方法論への示唆を得ることとした。

令和5年度には、実地病院調査では、東京医科歯科大学病院においては、放射線部門における各職種へのタスクシフトについて、令和4年度までに構築した改善された方法論が妥当性を有しているかを検証した。また愛仁会高槻病院と田附興風会北野病院では、実効性のあるシフト活動の要点を把握するため、タスクシフトの導入実践プロセスを詳細に分析した。業務時間把握及び費用対効果分析調査では、令和4年度のアンケート調査に

回答した病院群を対象として、19 種類業務の内、各病院で実施しているシフト対象業務ごとに、タスクシフトに伴う各職種の業務所要時間の変化などに関連するデータを収集した。インタビュー調査では、業務自体のより効率的な遂行についての示唆を得るために、5 病院に調査をした。ICT 等時短貢献意識調査では、ICT 活用による効率化に向けて、今後優先的に検討すべき ICT 等を明確にすることを目的として DPC 対象病院の情報部門担当者に対してアンケート調査を実施した。

(倫理面への配慮)

本研究では、組織に関する情報を収集しており、個人に関する情報を収集していない。研究班の研究計画については、毎年、一橋大学の倫理審査委員会の審査・承認を受け実施した（承認日：令和3年10月27日、承認番号：2021C019号、承認日：令和4年10月20日、承認番号：2022C022号、承認日：令和5年6月12日、承認番号：2023C013号）。

C. 研究結果

(1) 令和3年度

令和3年度には、文献調査により、国内及び海外の文献レビューを実施した結果として、日本ではタスクシフトと医療機関経営を紐づけた研究は見つけられなかった。海外の文献では、コストに関する効果を評価した文献を複数見つけることが出来たものの、医療機関経営について言及した文献を見つけることはできなかった。

実地病院調査からは、教育研修は院内で勤務時間として院内講師によって行われることが大半であること、事前研修はともかくタスクシフト後の継続研修については測定が困難であることなどが明らかとなっ

た。また愛仁会高槻病院では作業時間換算で相当量の医師業務が他職種にタスクシフトされていることがわかったが、既にタスクシフトが実現している項目については、効果や現場の負担の把握が難しいことも判明した。

労務費単価検討調査では、労務費単価を各病院から入手することは困難である一方、今回の研究目的からは必ずしも各病院の単価である必要はなく、むしろ全国的な平均単価の方が好ましい面もある中、本研究において利用するのに適した全国平均値の得られる既存調査を明らかにすることができた。また単価算出のための妥当な想定年間労働時間を検討することができた。

タスクシフトの現状に関するアンケート調査では、本研究において優先的に費用対効果分析の対象とすべき業務を明確にすることができた。また、タスクシフトに伴う研修等の技術的対応のための初期投資の回収期間という経営上の負荷（費用）と医師労働時間短縮という効果により、各タスクシフトの費用対効果を評価するという方法論の基本枠組みが妥当であることを確認できた。令和4年度以降も、この基本枠組みに基づき実地研究病院で部分的に検証された暫定的な具体的方法論を、より現実的で多くの病院への展開可能性のある簡易な具体的方法として確立していくことが適切であることが明らかとなった。

インタビュー調査からは、院内研修の場合は教育する側の負担を考慮する必要があり、院外研修の場合は受講料等の負担の問題があることが確認できた。また、研修に要する時間を勤務時間と見做すか否かの判断は分かれていたが、勤務時間とする場合は状況に応じて残業手当が発生していること、タスクシフトした先の職員への賃金や

新規の人員確保や意識に関する問題などについても確認できた。

(2) 令和4年度

令和4年度には、実地病院調査から、東京医科歯科大学病院では、暫定的に構築した方法論に基づいたデータ収集様式に沿って、放射線部門内のモダリティごとに、各対象業務のタスクシフトに伴うマニュアル作成及び研修に関わる人的資源の投入状況や発生件数・業務所要時間を把握することができ、令和3年度に構築した暫定的方法論の妥当性が検証できた。また愛仁会グループ3病院では、妊婦健診や保健指導といった業務の助産師へのタスクシフトに関して、暫定的な方法論に沿って業務所要時間や教育研修に関するデータを収集することができ、方法論の妥当性の確認ができた。さらに田附興風会北野病院では、暫定的な方法論において不可欠なタスクシフト業務の月間発生件数の収集方法として診療報酬請求データを活用することを検討し、診療報酬データファイルから紐づけ可能であった業務の月間発生件数を実際に抽出し、通常の院内での医事統計作成と同様の工数で実施できることが確認できた。

試行収集分析調査では、暫定的な方法論に基づく分析に必要な諸データを多くの病院から収集する上での課題を、7病院から把握することができた。令和4年度および令和5年度における多数の医療機関を対象とした調査で利用する調査票の作成に際して、記載方法の工夫が必要な具体的な諸課題などが明らかとなった。また試行的な分析の結果、タスクシフト業務によって、経営上の負荷と医師の労働時間の時短効果による費用対効果に違いがあることが明らかとなり、費用対効果分析を通じて、経営負

荷が小さく時短効果の大きいタスクシフトから優先的に実践していくことを促すことが可能であることが確認された。

アンケート調査では、開設主体の観点からも病床規模の観点からも多様な480病院から、優先的に分析対象とすべき19種類業務の内、各病院で実施しているシフト対象業務ごとに、タスクシフトに伴う技術的に必要な初期費用に関連する諸データが収集できた。そのため、令和5年度に多数病院を対象とした費用対効果分析を実施検証するうえで、分析対象病院数の観点からも、分析対象病院の多様性の観点からも、十分なデータを収集することができた。また副産物として、マニュアル作成率や研修実施率の低さや作成・実施担当者がシフト先職種であることが多いなどのタスクシフトに伴う技術的初期対応の実務が定量的に明らかとなった。

インタビュー調査では、非救急病院においては、医師業務のタスクシフトの必要性が相対的に低く、その一方でタスクシフト先の職種の人員確保がより困難な状況が確認された。またタスクシフトの推進に向けては、病院としての対応策の推進という視点よりも、社会的な施策の取り込みが期待されていた。

(3) 令和5年度

令和5年度には、実地病院調査から、東京医科歯科大学病院では、放射線部門における診療放射線技師や看護師、臨床工学技士へのタスクシフトについて、令和4年度までに構築したデータ収集及び費用対効果分析の方法論が有効に利用でき、妥当性を有していることが確認された。また愛仁会高槻病院と田附興風会北野病院では、それぞれ技術部門と医師事務作業補助者部門で

のシフト導入の実践プロセスを分析して、実効性のあるシフト活動実現の要点を明らかにした。

業務時間把握及び費用対効果分析調査では、254 病院から有効回答（回収率 58.9%）を得ることができ、回収期間年数と年間の医師労働短縮時間数を算出して費用対効果を分析できた。また外れ値除去後の 1,198 事例群を対象に、19 種類の業務別に見ると、費用対効果が相対的に良い種類から悪い種類まであり、経営上の負荷が小さく医師労働短縮時間数が大きい種類から優先的にタスクシフトに取り組むといった医療機関経営上の政策を採りうることが確認された。また各病院が実施している各種タスクシフト全体としての経営上の負荷は基本的に大きくはない一方で、各病院の各種タスクシフト投資全体により得られる医師労働時間短縮は大きく、各病院にとっての各種タスクシフトへの取り組みは、全体として費用対効果が良いことも明らかとなった。

インタビュー調査からは、業務標準化の推進（習熟による効率化）、ICT の活用、円滑化による効率化の可能性が示唆された。ICT の活用には、作業の完全代替や他作業との並行による直接的な効率化と、業務を為す前提となるデータへのアクセス等を短縮する間接的な効率化が見られた。円滑化による効率化は、医療技術職等を多能工化することでアイドルタイムが最小化されて効率化するものである。

ICT 等時短貢献意識調査からは、各種 ICT 等のさらなる導入の余地と、DPC 対象病院の情報部門担当者が意識する各種 ICT 等についての時短への貢献度が明らかとなり、ICT 等の活用による効率化に向けて、今後優先的に検討すべき ICT 等（電子問診や音

声入力、RPA など）への示唆を得ることができた。

D. 考察

実地研究病院及び研究協力病院でのデータ収集及び費用対効果分析の実践と、多数医療機関へのアンケート調査方式によるデータ収集と費用対効果分析を通じて、タスクシフトによる医師労働時間短縮効果と医療機関経営への負荷に基づいて各種タスクシフトの費用対効果を分析する、現実的に利用可能で多数の医療機関での展開可能性のある方法論を確立することができた。

また厚生労働省の「医師の働き方改革を進めるためのタスク・シフト/シェアの推進に関する検討会」が「特に推進すべきもの」とした業務のうち、全国調査に基づいて優先的な費用対効果分析対象とした 19 種類の業務の中で各病院が実施しているシフト対象業務ごとに、タスクシフトに伴う研修等の初期費用と業務時間の変化等に関するデータを多数の病院から得て、19 種類の業務区分にわたる 1,589 事例の費用対効果分析の結果を提示することができた。そのため、これから各種のタスクシフトに取り組む病院にとって、これら事例群の費用対効果分析結果は参考になり、より多くの病院でのさらなるタスクシフトを促すものと考えられる。

さらに、19 種類の業務区分ごとの回収期間及び医師労働時間短縮数を分析して、19 種類の相対的な費用対効果の違いを明確にできた。その結果、19 種類の業務区分によりタスクシフトの費用対効果は一律ではなく、経営上の負荷が小さく医師労働時間短縮数が大きい業務区分から優先的にタスクシフトに取り組むという経営政策が有効に採りうることを確認された。そのため、経営的に厳しい状況に置かれている医療機関であって

も、経営的に有利なタスクシフト種類から取り組むことを促すことで、医師労働時間の短縮を一定程度は実現できるようになると考える。

加えて、各病院における各種タスクシフト全体としての回収期間と医師の労働時間短縮数を把握して、各病院が各種タスクシフト全体からどの程度の医師の労働時間短縮効果を得ている一方で、どの程度の経営上の負荷を受けているのかを明らかにでき、ほぼすべての病院にとって、各種タスクシフト全体としての費用対効果は大きいことが確認された。そのため、今回分析対象とした19種類のタスクシフトの推進による医師の労働時間の短縮策は、医療機関経営の観点からも十分に妥当な経営政策であると考えられる。

ただし、他職種への各種タスクシフトの費用対効果がほとんどの場合に大きいことは明らかとなったものの、少子高齢化による医療界の人手不足を背景として、業務の受け手としての医療従事者の余力確保も困難となっていることも本研究で明らかとなっており、単純にタスクシフトするだけでなく、より効率的な業務遂行も課題である。そのため、業務標準化やICT・ロボットの活用、業務円滑化などによる業務効率化も併せて推進する必要がある。

最後に、厚生労働省による政策への反映という観点から整理しておく、今回分析対象とした厚生労働省検討会により「特に推進すべきもの」とされている19業務種類のタスクシフトの費用対効果が明確になったことで、そのエビデンスに基づいて、医療機関に対して費用対効果の大きい業務種類からタスクシフトに取り組むことを促すことができる。その際、19業務種類ごとの平均値等に基づく費用対効果のエビデンスだけでなく、19業務種類に属する1,589事例の具体的なタスクシ

フトのための各種費用・人件費節約額・経営負荷・医師時短効果を提示することもでき、各医療機関でのタスクシフトへの新たな試みを具体的に促すことができる。

また、これら19業務種類のいくつかを既にタスクシフトしている病院では、個々の事例の中には経営負荷が大きい場合があったとしても、病院で実践している各種タスクシフト全体として見れば経営負荷は大きくない一方で時短効果は大きいというエビデンスに基づいて、今回分析対象とした19種類の「特に推進すべき」業務のタスクシフトを、より積極的に医療機関に対して促すことができると考える。

さらに、タスクシフトによる医師の労働時間短縮効果と経営上の負荷に基づいて各種シフトの費用対効果を分析する現実的で展開可能性のある方法論が確立できたことから、今回分析対象とした「特に推進すべき」業務以外の業務（看護師の「特定行為」や診療放射線技師等が新たに実施可能となった業務）のタスクシフトについて、本格的に推進するために、費用対効果分析を容易に実施することが可能になると考えられる。そのため、今回の分析結果や新たな業務での分析結果を用いて、より多様な各種タスクシフトの費用対効果というエビデンスに基づいて重点推進・支援対象業務を明確にしつつ、タスクシフトの推進政策を実施することが期待される。

なお、中長期的な医療界の人手不足も背景にICT・ロボット化による業務効率化（いわば情報技術へのタスクシフト）の推進も課題となる中、本研究で構築した他職種（人）へのタスクシフトの費用対効果分析の基本枠組みは、情報技術の場合への応用可能性を秘めており、情報技術も含めて適切な人的・物的医療資源配分政策を策定していく上での

エビデンスを提供できる潜在的可能性もある。

E. 結論

厚生労働省の「医師の働き方改革を進めるためのタスク・シフト/シェアの推進に関する検討会」において、タスクシフトを推進するために費用対効果を分析する必要性が提唱された一方で、その方法論は確立されていなかったが、本研究により、タスクシフトによる医師労働時間短縮効果と医療機関経営への負荷に基づいて各種シフトの費用対効果を分析する、現実的に利用可能で多数医療機関での展開可能性のある方法論を確立することができた。

また厚生労働省の検討会が「特に推進すべきもの」とした業務のうち、全国調査に基づいて優先的な費用対効果分析対象とした 19 種類に関する費用対効果分析の多数の事例が得られ、病院にとっての今後の参考を提供できた。しかも 19 種類の相対的な費用対効果の違いが明確になったことで、経営上有利な種類から優先的に取り組むことが可能となった。ただし、看護師の特定行為など今回分析対象とされていない業務種類もあり、今後、今回構築した方法論を活用して、より多様なタスクシフト種類の費用対効果が明らかにされることが望まれる。

一方、医師から他職種（人）へのタスクシフトを今後さらに推進していくためには、医

師以外の職種も含めた医療従事者全般の労働時間短縮の必要性も明らかとなり、ICT 等を活用した効率的な業務遂行が大きな課題であることも浮き彫りとなった。そうした観点からは、情報技術も含めた適切な人的・物的資源配分政策を採れるように、本研究で構築した人へのタスクシフトの費用対効果分析の基本枠組みを情報技術の場合にも応用する形で、本研究で構築した方法論を拡張していくことが期待される。

F. 健康危険情報

該当無し

G. 研究発表

1. 論文発表

阪口博政・齊藤健一・平木秀輔・荒井耕(2024)「救急病院における医師のタスクシフトに関する影響要因」『日本医療マネジメント学会雑誌』第24巻4号pp. 260-264.

荒井耕(2023)「人的投資の回収計算に基づく業務移管の費用対効果分析—医療機関における働き方改革の推進に向けて—」『會計』第204巻第5号pp. 53-67.

2. 学会発表

該当無し

H. 知的財産権の出願・登録状況

該当無し